

2019年3月期決算説明



2019年5月20日

片倉コープアグリ株式会社

会社概要..... 3～4

2019年3月期 連結決算業績

2019年3月期 連結業績サマリー.....	6
連結貸借対照表増減.....	7
主要経営指標.....	8
連結キャッシュフロー.....	9
連結業績 セグメント.....	10～14
株式の配当金推移.....	15

農業及び肥料業界を取り巻く状況.... 16～20

中期経営計画の進捗

基本的な考え方.....	22
計数目標.....	23
成長戦略の進捗サマリー.....	24～27



片倉コープアグリ株式会社

設立	大正9年(西暦1920年)3月14日
本社所在地	東京都千代田区九段北1-8-10
資本金	4,214百万円
従業員数	625名(単体)
発行済株式の総数	10,161千株
株主数	6,662名(2019.3.31現在)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部



”たわわに実った農作物のしなり” のイメージをモチーフしてデザインしました。
確かな技術で未来を創造していく企業をイメージしています。

■ : 作物や農業 ■ : 情熱、力強さ、太陽 ■ : 地球、水、空、大自然

基本理念
行動規範

企業活動を通して社会に貢献する

- 創造と挑戦
- 安全と安心
- 公明正大
- 明朗闊達

コーポレートメッセージ 稔り豊かな未来に貢献したい

2019年3月期



連結決算業績

2019年3月期 連結業績サマリー

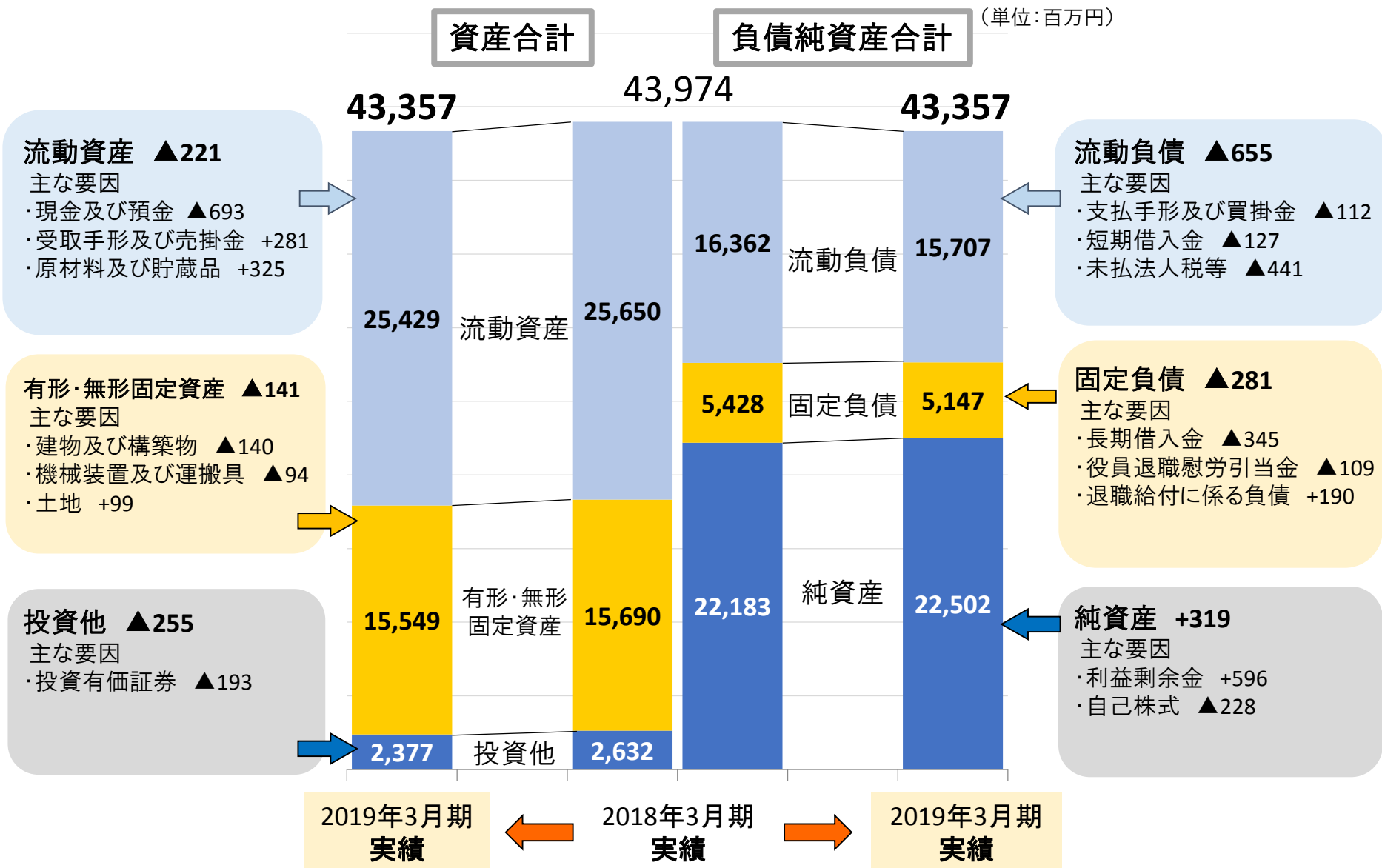
(単位:百万円)

連結	2018年3月期 実績	2019年3月期 計画	2019年3月期 実績		
				対前期	対計画
売上高	37,335	39,000	38,333	+998	▲667
営業利益	1,225	1,300	1,213	▲12	▲87
経常利益	1,281	1,300	1,270	▲11	▲30
当期純利益	1,071	800	1,001	▲70	+201

2019年3月期 利益

・主力事業である肥料事業において集中購買品の受注増、及び化学品事業において販売が好調に推移したことにより、売上高は前年比においては増加となりましたが、計画には及びませんでした。利益面では、集中購買品の受注獲得のため利幅を抑えた結果、営業利益は前年比、計画比共に減益となりました。

連結貸借対照表増減



主要経営指標

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	対前期
資本金(百万円)	4,214	4,214	—
総資産(百万円)	43,974	43,357	▲617
純資産(百万円)	22,183	22,502	+319
有利子負債(百万円)	7,591	7,119	▲472
ネット有利子負債(百万円)	2,844	3,065	+221
1株当たり純資産(円)	2,199.55	2,275.34	+75.79
1株当たり配当額(円)	40.00	50.00	+10.00
株主資本比率(%)	50.4	52.2	+1.8
株主資本当期純利益率(%) (ROE)	4.8	4.4	▲0.4
総資産経常利益率(%) (ROA)	2.9	2.9	—
配当性向(%)	37.6	49.9	+12.3

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績
営業キャッシュフロー	2,967	1,167
税金等調整前当期純利益	1,465	1,387
減価償却費	1,234	1,256
売上債権の増減額(増加:▲)	608	▲281
たな卸資産の増減額(増加:▲)	▲821	▲461
仕入債務の増減額(減少:▲)	212	▲98
法人税等の支払額又は還付額(支払:▲)	▲29	▲702
その他	298	66
投資キャッシュフロー	▲1,246	▲649
財務キャッシュフロー	▲1,243	▲1,201
現金及び現金同等物の期末残高	4,680	3,997
現金及び現金同等物の増減額	477	▲683

主な要因

- ・有形固定資産取得 ▲1,164
- ・投資有価証券売却 545

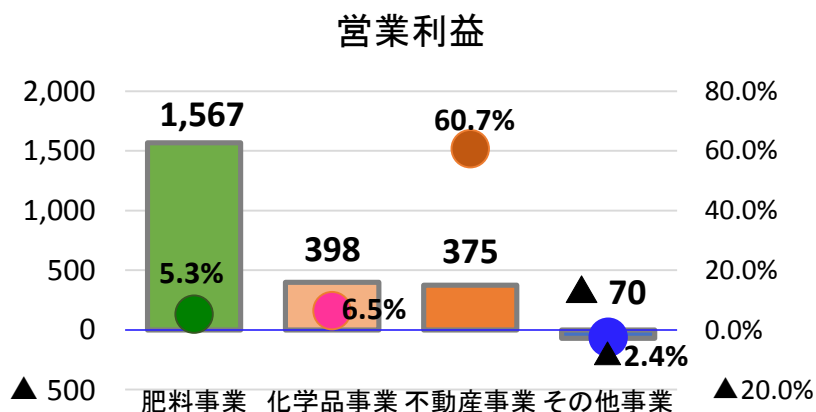
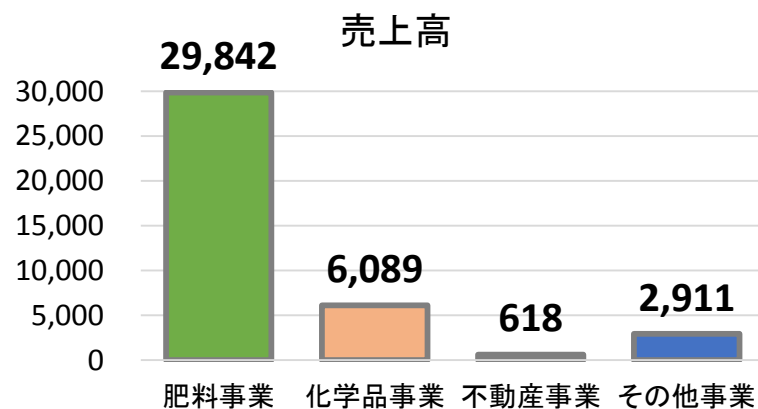
主な要因

- ・長期借入金の返済による支出 ▲481
- ・自己株式の取得による支出 ▲234

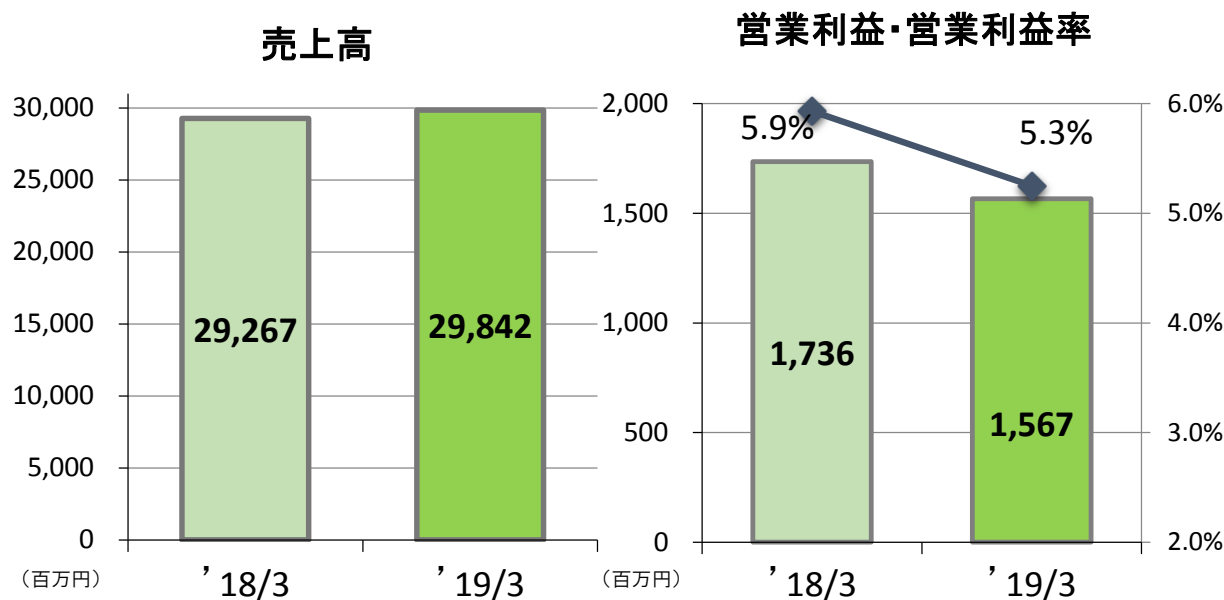
連結業績 セグメント

(単位: 百万円)

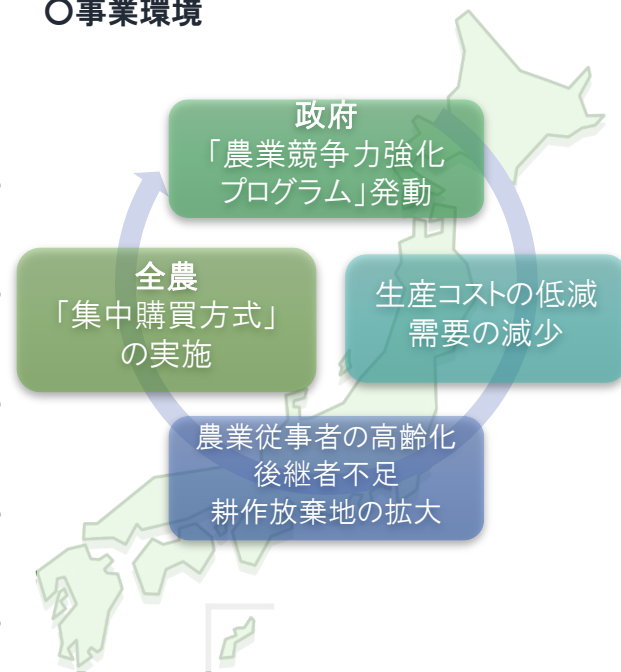
	2018年3月期 実績		2019年3月期 実績			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	前年対比	
					売上高	営業利益
肥料事業	29,267	1,736	29,842	1,567	575	▲168
化学品事業	5,649	358	6,089	398	440	39
不動産事業	614	348	618	375	4	26
その他事業	2,880	▲59	2,911	▲70	31	▲10
合計	38,411	2,384	39,461	2,270	1,050	▲113



肥料事業



○事業環境

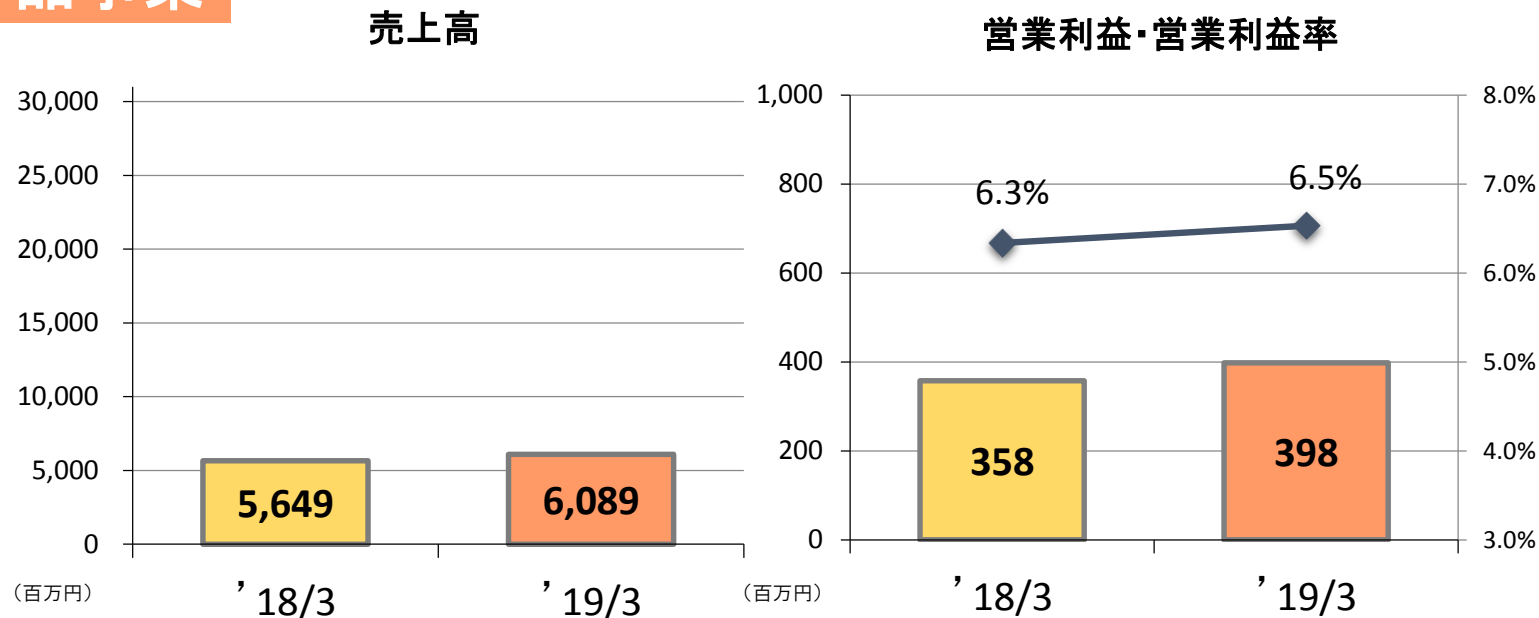


◆当社の取組み

集中購買品の受注増、及び農業従事者の施肥労力を軽減する機能性肥料等、当社独自の技術力を活かした製品の営業活動に努めた結果、売上高29,842百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

一方、集中購買品の受注獲得のため利幅を抑えた結果、受注増に繋がったものの利益が減少し、セグメント利益は1,567百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

化学品事業

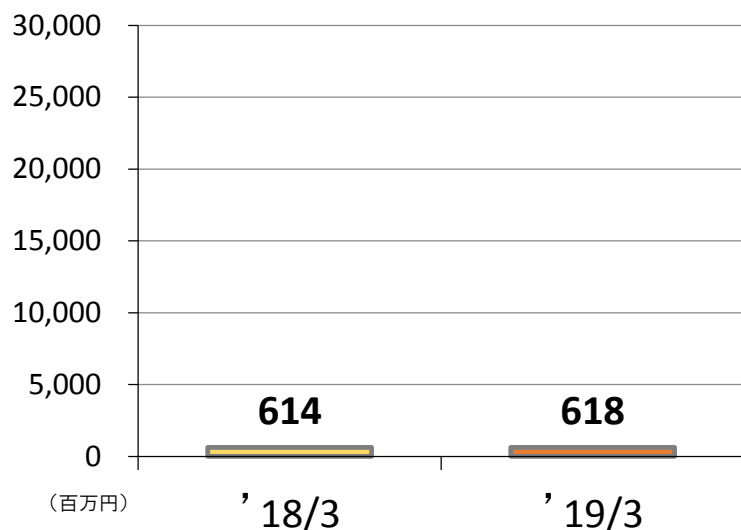


◆当社の取組み

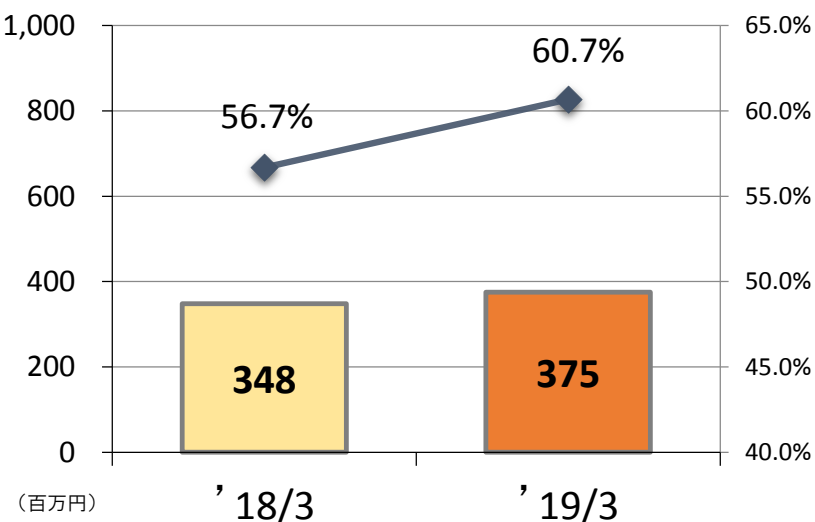
工業用リン酸、飼料用リン酸カルシウムを中心に販売が好調に推移したことにより、売上高6,089百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は398百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

不動産事業

売上高



営業利益・営業利益率

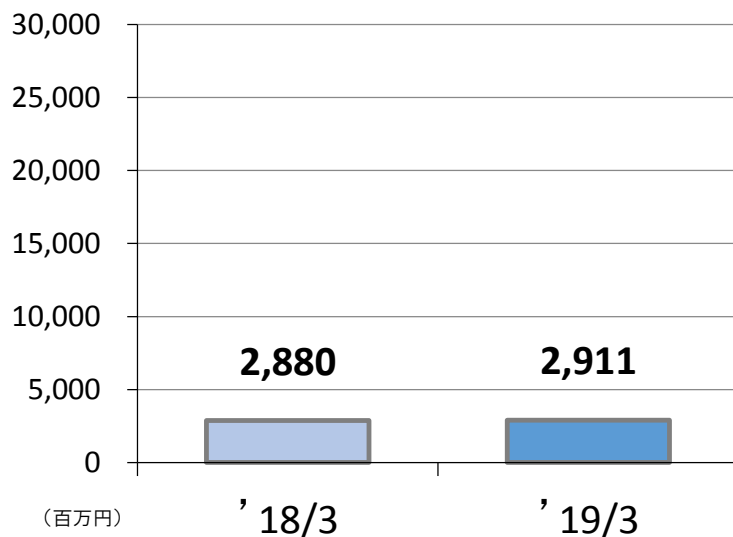


◆当社の取組み

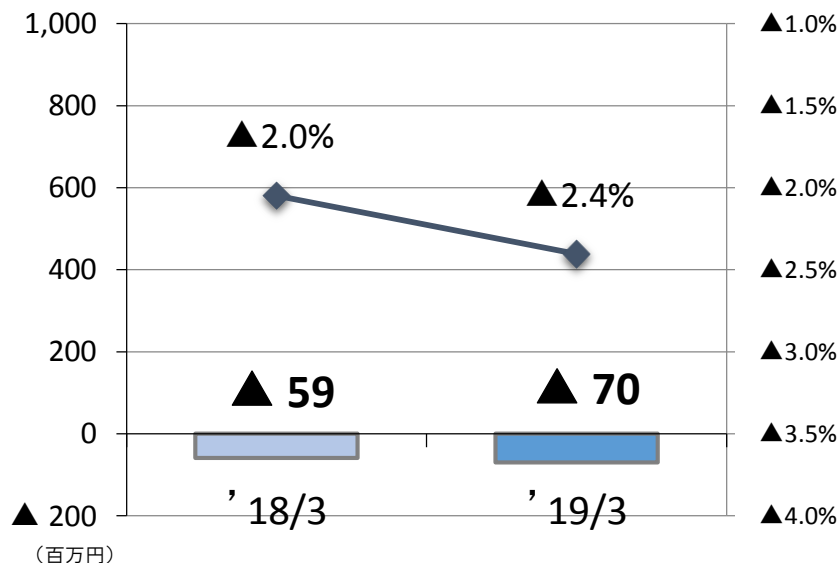
オフィスビルや商業施設等、既存物件の安定的な収益確保により、売上高618百万円(前年同期比0.6%増)、セグメント利益は375百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

その他の事業

売上高



営業利益・営業利益率



◆当社の取組み

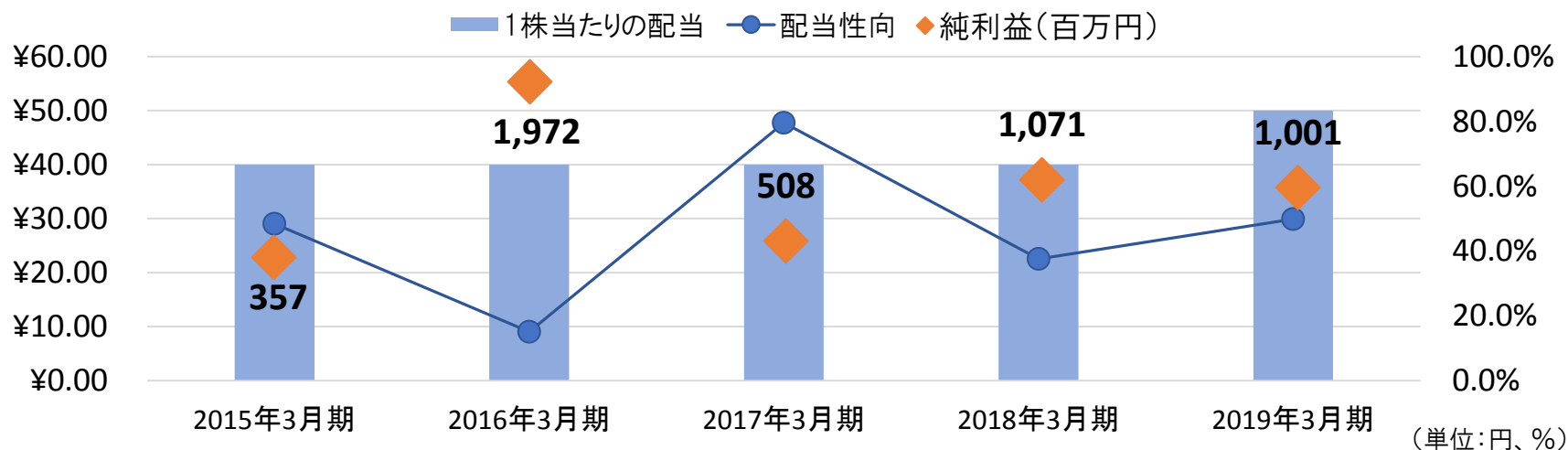
プラント施工事業の受注増により売上高2,911百万円(前年同期比1.1%増)となったものの、ミャンマーにおける肥料生産販売事業の技術指導が昨年度で終了したことにより、セグメント損失は70百万円(前年同期は59百万円の損失)となりました。

株式の配当金推移

配当金の推移

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の向上と財務健全性とのバランスを確保することを資本政策の基本方針といたします。株主資本当期純利益率(ROE)を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、連結当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、配当性向50%を目標とします。さらに、キャッシュ・フローの状況、投資動向、株価の状況を勘案し自己株式の取得も株主還元の選択肢として検討してまいります。



	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
1株当たりの配当金額	¥40.00	¥40.00	¥40.00	¥40.00	¥50.00
配当性向	48.4%	15.1%	79.6%	37.6%	49.9%

農業及び肥料業界を 取り巻く状況



(1) 農業競争力強化プログラム

[資料: 農林水産省]

農業者の所得向上を図るためには、農業者が自由に経営展開できる環境を整備するとともに、農業者の努力では解決できない構造的な問題を解決していくことが必要である。

このため、生産資材価格の引下げや、農産物の流通・加工構造の改革をはじめ13項目について取り組み、更なる農業の競争力強化を実現する。

生産資材価格の引下げ(肥料、農薬、機械、飼料など)

- 国際水準への価格引下げを目指す
- 生産資材業界の業界再編の推進
- 生産資材に関する法規制の見直し
- 国の責務、業界再編に向けた推進手法等を明記した法整備を推進

(2) 農業競争力強化プログラムと全農の対応

「農業競争力強化プログラム」を受け、全農は肥料分野において、競争入札等を中心とする購買方式への抜本的転換、WEB受注システムの構築、銘柄集約等の具体策を以下の通り決定。

○肥料の銘柄集約と集中購買方式の導入

約550銘柄あった一般的な高度化成や普通化成、NK化成を25銘柄に集約し、その集約銘柄を事前予約により数量を積み上げ、生産メーカーへ入札する方式。その結果、集約銘柄は基準価格より概ね▲1～3割の価格引下げとなった。

○BB肥料の取扱拡大

これまで、BB肥料については工場のある県内での流通が中心だったが、物流条件を整備し、全国に取扱を拡大していく。また、オーダーメイド肥料も拡大していく。

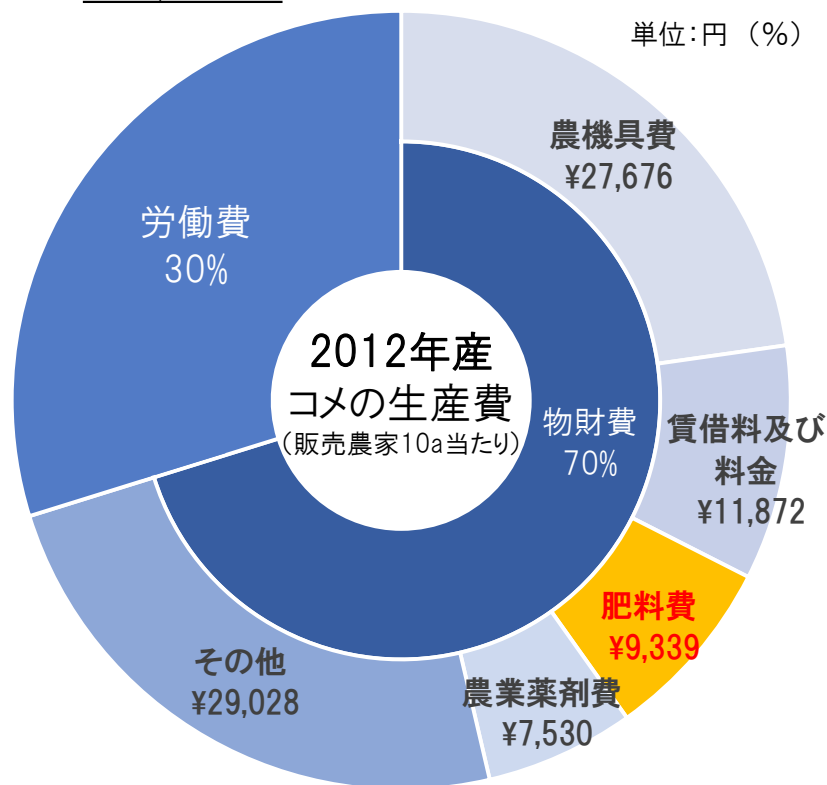
○物流の改善

小口多頻度配送や中継地経由の二次配送を排して大型車満車での出荷を促進し、パレット物流化により物流コストの低減を図る。

農業及び肥料業界を取り巻く状況

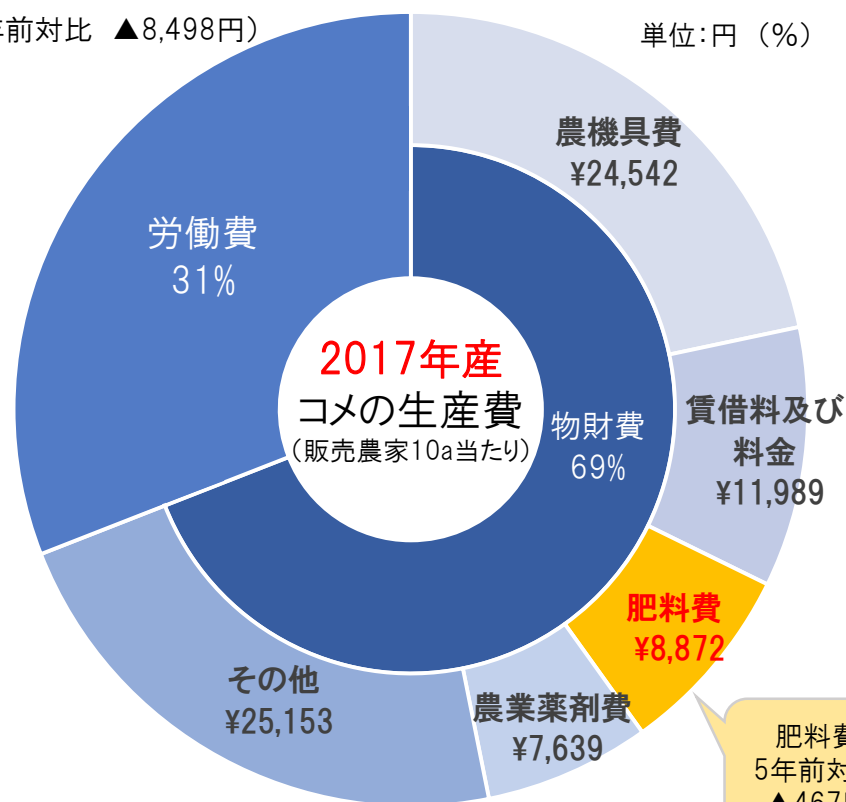
(3)米の生産費

10a当たり生産費合計
121,721円



10a当たり生産費合計
113,223円

(5年前対比 ▲8,498円)



肥料費
5年前対比
▲467円

(4)国内肥料の流通実績

(単位:トン)

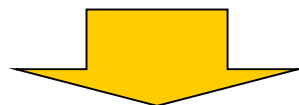
品目	2013肥年度	2014肥年度	2015肥年度	2016肥年度	2017肥年度	前年対比
高度化成	802,000	809,000	777,000	810,000	810,000	—
普通化成	209,000	203,000	195,000	205,000	192,000	▲13,000
NK化成	35,000	35,000	30,000	35,000	30,000	▲5,000
液状肥料	35,000	32,000	33,000	33,000	34,000	+1,000
成形複合	25,000	19,000	19,000	19,000	17,000	▲2,000
配合	726,000	710,000	683,000	712,000	704,000	▲8,000
合計	1,832,000	1,808,000	1,737,000	1,814,000	1,787,000	▲27,000

[資料: 日本肥料アンモニア協会]

中期経営計画の進捗 (2018-2020年度)



肥料	◆シェアの拡大	・長年の歴史と伝統に裏付けされた技術力 ・消費地に密着した事業拠点を活かした営業活動
	◆価格競争力の強化	・全社をあげた業務の効率化 ・徹底的なコスト削減
化学品	◆新たなビジネスフィールドの拡大	・化粧品原料、無機素材品の海外展開 ・植物関連の醗酵工場を活用した新たな製品の開発・販売
海外	◆中国市場への展開	・中国との合併企業による微生物資材の製造、販売、 土壌診断の実施 ・その後この取り組みを活用し、他の資材の販売を展開



**2020年に創立100周年を迎え
次世代にふさわしい企業基盤構築を目指す**

計数目標

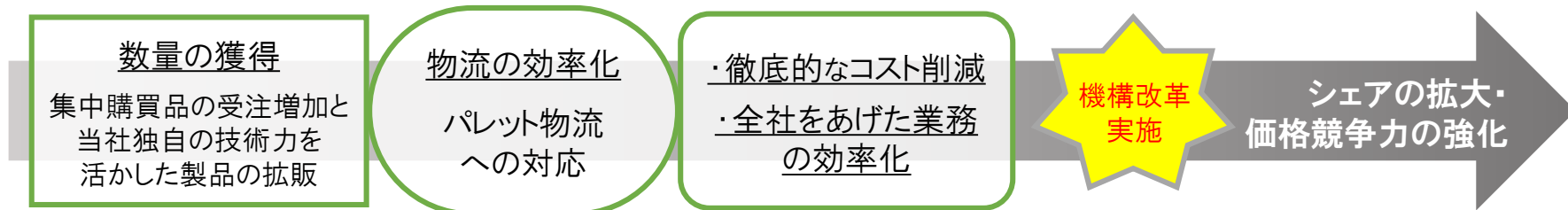
(単位: 百万円、%)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 業績予想	2021年3月期 計画
売上高	38,657	37,335	38,333	40,000	41,000
営業利益	604	1,225	1,213	1,300	2,100
当期純利益	508	1,071	1,001	800	1,400
(参考)					
営業利益率	1.6	3.3	3.2	3.3	5.1
投資実績・計画	2,832	1,673	3年間で90億円		

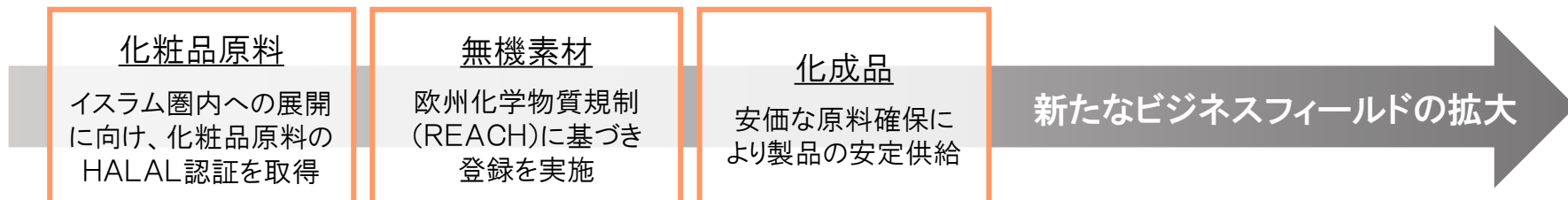
成長戦略の進捗サマリー

◆ 当事業年度の事業の状況(概要)と今後の展開

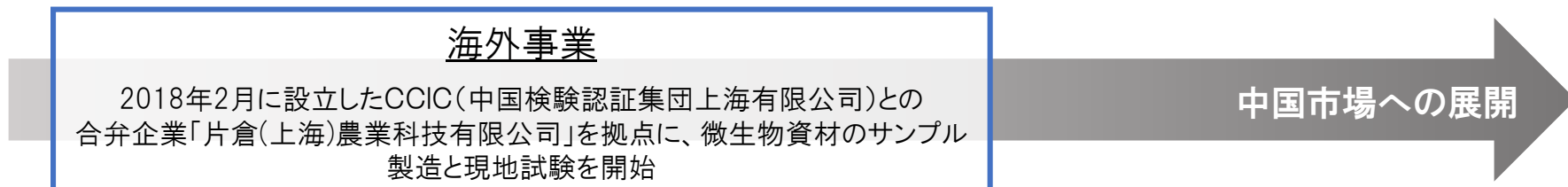
肥料事業



化学品事業



その他の事業

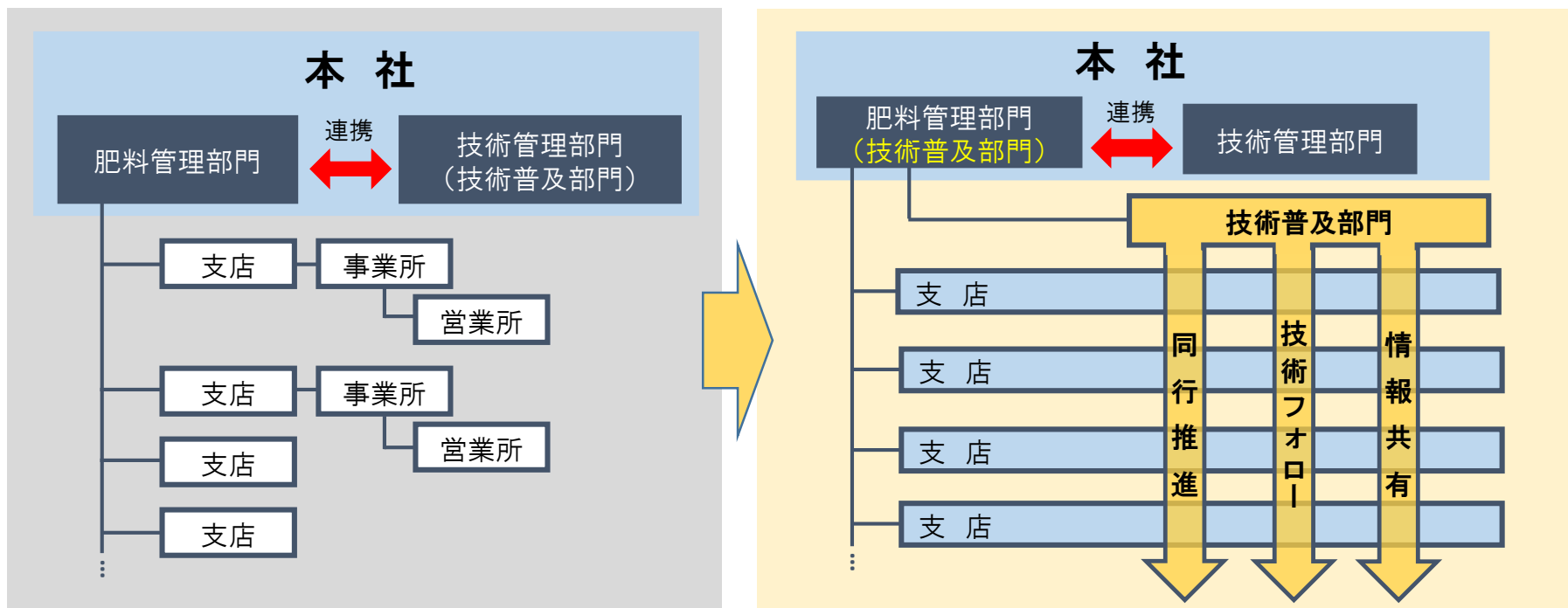


2018年度

2020年度

◆ 2019年4月1日付で技術普及部を肥料本部へ移管する機構改革を実施しました。

営業と技術、支店と本社の密な連携を取るべく、支店営業を統括する肥料本部へ技術普及部を移管し、当社独自の付加価値の高い特徴ある製品を重点管理品目と位置づけ、シェアの拡大・収益の向上を図って参ります。



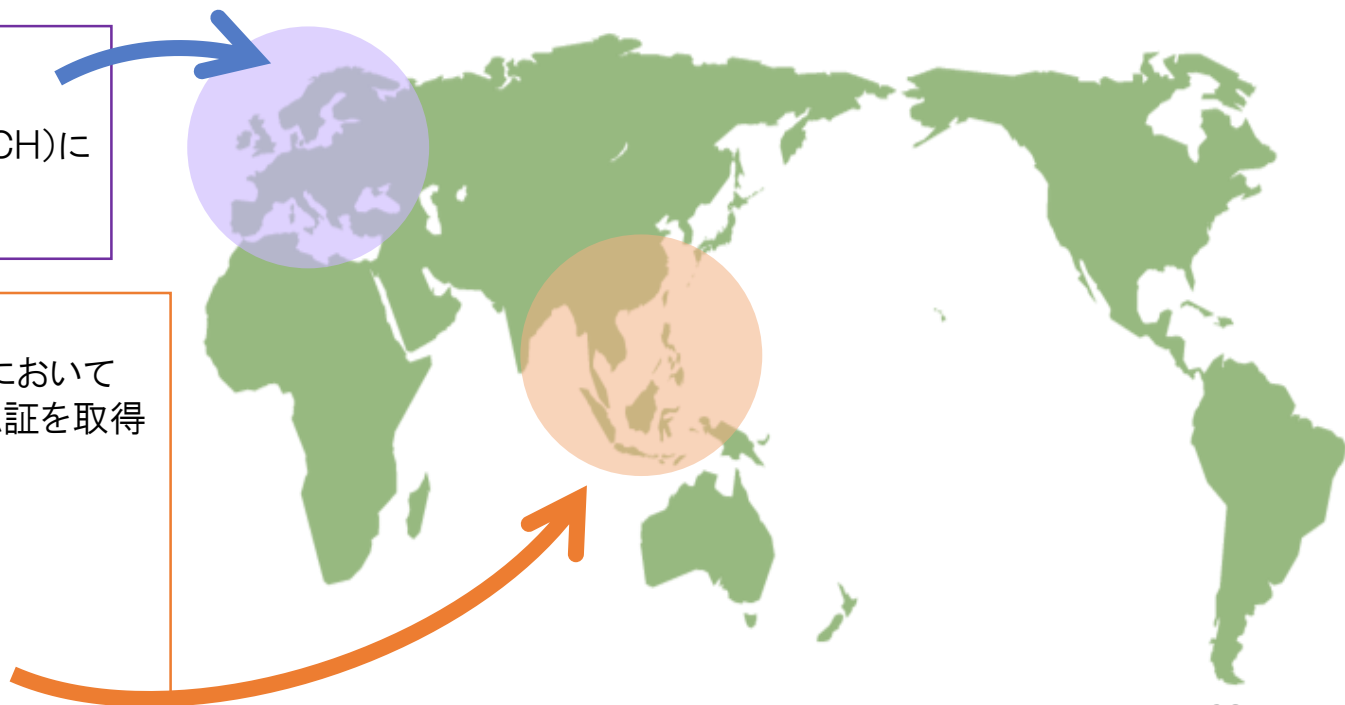
(2)新たなビジネスフィールドの拡大

化粧品原料においては、昨年取得したHALAL認証を活かし、東南アジアを中心とした拡販に努めてまいります。また、新設した植物醗酵工場を活用し、新たな原料の開発・販売に取り組んでまいります。

無機素材においては、EU域内への販売に対応すべく、欧州化学物質規制(REACH)に基づき登録を行いました。今後、拡販に向けた展開を進めてまいります。

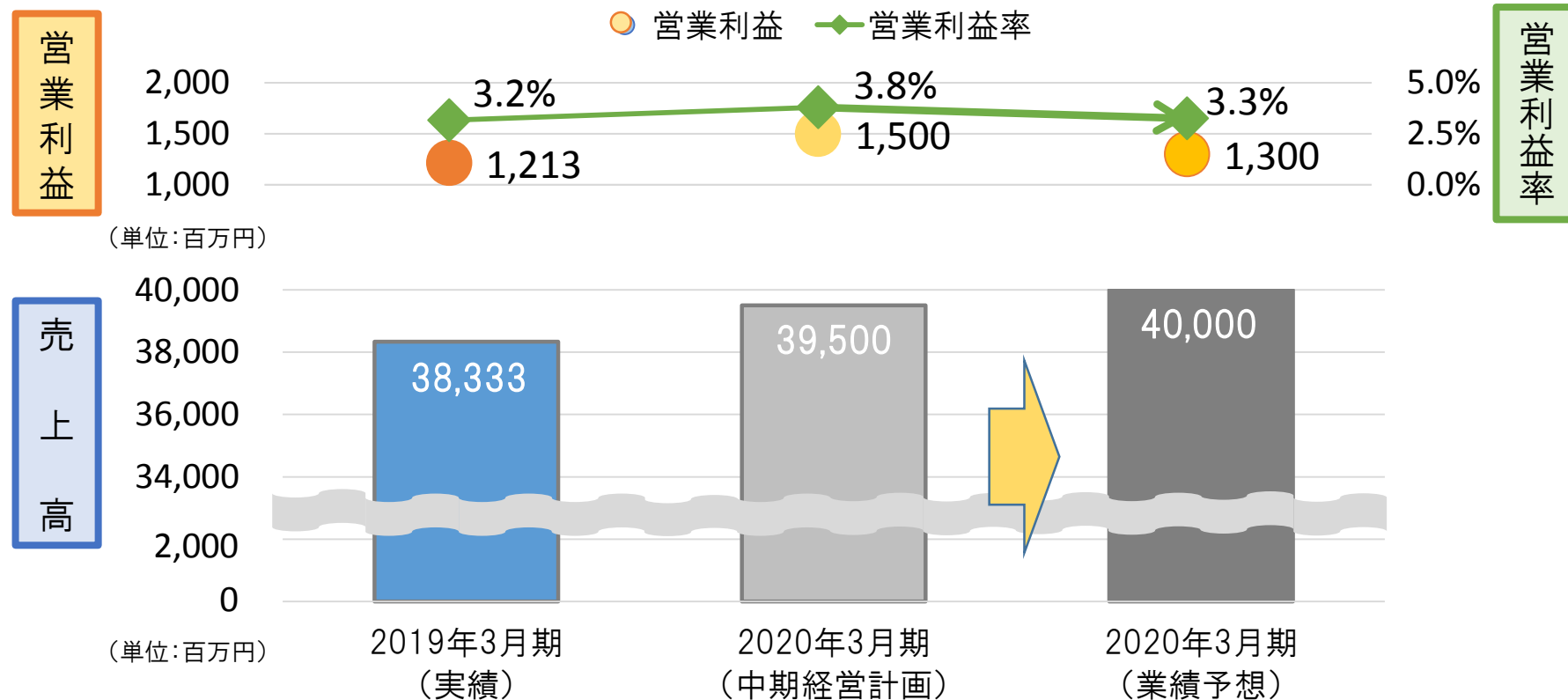
◆無機素材
欧州化学物質規制(REACH)に
基づき登録を実施

◆化粧品原料
植物醗酵工場HALAL監査において
申請した品目全てでHALAL認証を取得



成長戦略の進捗サマリー

◆ 来事業年度の展開予想



◆ 今後の事業戦略

主力の肥料事業においては、国内の肥料需要が縮小するなか価格競争力に向けた生産効率の向上及びコストの削減、さらに前述の機構改革によるシェアの拡大・収益の向上を図ってまいります。また、化学品事業においては、海外展開を含めた拡販に努めてまいります。



稔り豊かな未来に貢献したい
<http://www.katakuraco-op.com/>

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関する業績見通し等、将来に関する記述については現時点で、入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際に業績は今後さまざまな要因やリスクによって異なる結果となる可能性があります。